

# 社会福祉法人現況報告書

## 平成 28 年4月1日現在

### I 基本情報

所轄庁	市							
法人名	社会福祉法人川崎市中原区社会福祉協議会	主たる事務所の所在地	〒 211 - 0067 川崎市中原区今井上町1番34号	電話番号	044 - 722 - 5500	FAX番号	044 - 711 - 1260	
ホームページアドレス	http://www.kawasaki-shakyo.jp/nakahara/	メールアドレス	nakaharaku@csw-kawasaki.or.jp	設立認可年月日	平成8年3月18日		設立登記年月日	平成8年4月1日
代表者	氏名	年齢	住所	職業	就任年月日			
	青木 英光	非公表	非公表	無	平成22年4月10日			

### II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種							
老人福祉	第一種							
	第二種	老人福祉センター	公表	川崎市中原区井田3-16-2	平成21年4月1日	200		
障害者福祉	第一種							
	第二種							
その他	第一種							
	第二種	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施	公表	中原区社会福祉協議会	平成8年4月1日			
	第一種	社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助	公表	中原区社会福祉協議会	平成8年4月1日			
		社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成	公表	中原区社会福祉協議会	平成8年4月1日			

	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業					

- 1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業
- 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業
- 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業
- 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業
- 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業
- 6 子育て支援に関する事業
- 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業
- 8 ボランティアの育成に関する事業
- 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等)
- 10 社会福祉に関する調査研究等
- 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業
- 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業
- 13 有料老人ホーム
- 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業
- 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業
- 16 その他 ( )

	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
収益事業					

- 1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル
- 2 駐車場の経営
- 3 公共的、公共的施設内の売店の経営
- 4 その他 ( )

	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	7	保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡	川崎市中原区今井上町1番34号	平成8年4月1日	
	7	共同募金事業への協力	川崎市中原区今井上町1番34号	平成8年4月1日	
	7	ボランティア活動の振興	川崎市中原区今井上町1番34号	平成8年4月1日	
	7	川崎市福祉パルなかいはらの受託経営	川崎市中原区今井上町1番34号	平成8年4月1日	
	7	川崎市ごうじ老人いこいの家の管理・経営	川崎市中原区上小田中7-6-18	平成18年4月1日	

その他の事業	7	川崎市等々力老人いこいの家の管理・経営	川崎市中原区等々力1-1	平成18年4月1日	
	7	川崎市中丸子老人いこいの家の管理・経営	川崎市中原区中丸子378-4	平成18年4月1日	
	7	川崎市西加瀬老人いこいの家の管理・経営	川崎市中原区西加瀬10-5	平成18年4月1日	
	7	川崎市井田老人いこいの家の管理・経営	川崎市中原区井田三舞町14-16	平成18年4月1日	
	7	川崎市丸子多摩川老人いこいの家の管理・経営	川崎市中原区丸子通1-639-3	平成18年4月1日	
	7	川崎市新城老人いこいの家の管理・経営	川崎市中原区下新城1-2-4	平成21年4月1日	
	7	中原区あんしんセンター事業(日常生活自立支援事業)	川崎市中原区今井上町1番34号	平成20年4月1日	
	7	川崎市中原老人福祉センターの管理・経営	川崎市中原区井田3-16-2	平成21年4月1日	
	7	その他法人の目的達成のため必要な事業	川崎市中原区今井上町1番34号	平成8年4月1日	
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ( )					

### III 組織

理事	定員		現員		親族等特殊関係者の有無	資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数			
	15		15			親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者		地域の福祉関係者	施設長	その他	理事報酬・職員給与ともに支給		理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給	支給なし
	役職	氏名	職業	任期														
		磯野 利男	施設長	H26.4.10 ~ H28.4.9				○		○					○	3		
		田中 明	自営業	H26.4.10 ~ H28.4.9					○						○	4		
	副会長	杉野 茂彦	自営業	H26.4.10 ~ H28.4.9					○						○	4		
	副会長	松原 清一	自営業	H26.4.10 ~ H28.4.9					○						○	4		
		富岡 茂太郎	自営業	H26.4.10 ~ H28.4.9					○						○	3		
		原 増男	会社役員	H26.4.10 ~ H28.4.9					○						○	4		
		松本 登	会社役員	H26.4.10 ~ H28.4.9					○						○	4		





施設長	川崎市中原老人福祉センター		松本 芳弘		平成27年4月1日	有
職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤		
			換算数		換算数	
	法人本部	8		8		
	施設	6		22		
理事会	開催年月日		出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項
	平成27年5月27日		14	0	有	①平成26年度事業報告及び決算報告 ②第10期後任評議員の選任 ③入会の申し込み
	平成27年12月14日		14	2	有	①平成27年度第1次補正予算案 ②第10期後任評議員の選任
	平成28年3月7日		15	2	有	①第11期評議員の選任 ②特定個人情報取扱規程 ③平成27年度第2次補正予算案
	平成28年3月28日		14	3	有	①平成28年度事業計画案・予算案
評議員会	開催年月日		出席者数	監事出席の有無	決議事項	
	平成27年5月27日		24	有	①平成26年度事業報告及び決算報告 ②第10期後任監事の選任	
	平成27年12月16日		26	有	①平成27年度第1次補正予算案 ②第10期後任理事の選任	
	平成28年3月15日		24	有	①特定個人情報取扱規程 ②平成27年度第2次補正予算案	
	平成28年3月28日		28	有	①平成28年度事業計画案・予算案 ②第11期理事・監事の選任について	
監事監査	監査年月日		監査者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項
	平成27年5月20日		奥村寿之、樗澤正雄	有	無	無

#### IV 資産管理

平成 28 年3月31日現在

不動産の所有状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況				
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の承認の有無
基本財産	土地							
	建物							
運用財産	土地							
	建物							

公益事業用財産	土地									
	建物									
	収益事業用財産	土地								
		建物								

V その他

							平成 28	年4月1日現在		
情報公開	定款	役員名簿	評議員名簿	財産目録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	第三者評価結果	苦情処理結果	
	インターネット	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	法人HP	法人HP	公表していない	公表していない	
	広報誌					○	○			
	新聞									
	前々年度の財務諸表				前年度の財務諸表					
	貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書 (事業活動収支計算書)	貸借対照表		資金収支計算書		事業活動計算書 (事業活動収支計算書)		
				公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	
	インターネット	法人HP	法人HP	法人HP	法人HP	法人HP	法人HP	法人HP	法人HP	
	広報誌									
	新聞									
外部監査	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)
	公認会計士									
	監査法人									
	税理士 その他									
指摘事項										
第三者	受審施設・事業所名		平成	年度	平成	年度	平成	年度		
				費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		





平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	▲ 2,536
①事業活動収入	138,332
・介護報酬等の公費(※)	0
・利用者負担金(※)	0
・その他収入	138,332
②事業活動支出	140,868
・人件費支出	67,700
・事業費支出	25,051
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	48,117
(2)施設整備等資金収支差額	0
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	0
(3)その他の活動資金収支差額	0
①その他の活動収入	0
②その他の活動支出	0
当期末資金収支差額	▲ 2,536
前期末支払資金残高	61,253
当期末支払資金残高	58,717

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	▲ 2,769
①サービス活動収益	138,211
②サービス活動費用	140,981
減価償却費	113
国庫補助金等特別積立金取崩額	0
その他サービス活動費用	140,868
(2)サービス活動外増減差額	121
①サービス活動外収益	121
②サービス活動外費用	0
(3)特別増減差額	0
①特別収益	0
②特別費用	0
当期活動増減差額	▲ 2,648
前期繰越活動増減差額	61,410
当期末繰越活動増減差額	58,761
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	0
次期繰越活動増減差額	58,761

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	137,628
①流動資産	64,618
②固定資産	73,010
(2)負債の部	5,901
①流動負債	5,901
②固定負債	0
(3)純資産の部	131,727
減価償却累計額	12,688

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
運用資金積立預金	運用資金の積み立て	28,991					
移送積立預金	移送車両購入等移送事業の為の積立	975					
ボランティア銀行積立預金	寄付金の適切な管理の為	40,000					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ( )			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。